

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局	総務企画局		作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		佐藤 則夫				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第三十七条(政府による周知等)			関係する計画、 通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)						
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知及び多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求	
		当初予算	13	13	13	8	10				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	13	13	13	8	10					
執行額	7		11		11						
執行率(%)	54%		85%		85%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数が減少傾向となること		株式会社日本信用情報機構公表の貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数		成果実績	万人	17	14	12	-	-
					目標値	万人	29	17	14	-	12
					達成度	%	141.4	117.6	114.3	-	-
定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度		
振り込め詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告ををクリックした件数が増加傾向となること		振り込め詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告をクリックした件数		成果実績	件数	-	47,256	70,949	-	70,949	
				目標値	件数	-	-	47,256	-	47,256	
				達成度	%	-	-	150.1	-	150.1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数				活動実績	部	992,000	870,000	880,000	-	
					当初見込み	部	2,329,640	960,000	926,000	740,676	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	金融トラブル連絡調整協議会の開催				活動実績	回	2	2	2	-	
					当初見込み	回	6	6	6	6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	振り込め詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告(当庁ウェブサイトのリンク先)が表示された件数				活動実績	件数	-	58,258,094	167,844,007	-	
					当初見込み	件数	-	-	58,258,094	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ポスター等作成・輸送等経費/配付部数				単位当たり コスト 円	4.1	3	5.1	3.2		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	インターネット広告掲載に係るコスト/クリック件数				単位当たり コスト 円	-	70	47	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数				単位当たり コスト 円	56,136	69,202	59,852	67,902		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数				計算式 円/回	112,272円/2回	138,404円/2回	119,704円/2回	407,412円/6回		
(年 単 位 予 算 百 万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費		7.1	8.7	○より効果的なキャンペーンを実施するため、配布先のニーズを踏まえ、リーフレットの部数を増加したため。(金融政策業務庁費+1.6百万円)						
	諸謝金		0.7	0.7							
	委員等旅費		0.2	0.2							
	計		8	9.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上						
		施策	施策Ⅱ-1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況	実績値 回	-	-	-	-	-
			目標値 回	-	-	-	-	2	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金の状況	28年度	施策の進捗状況(実績)				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況	28年度	施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口や振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映しており、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 上記と同旨。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 上記と同旨。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 入札の実施等によりコストを削減しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的である。
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 費用・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告では、定期的に広告単価の見直しを行い、コスト削減のための工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 成果目標に対する達成度が年々増加するなど、成果実績は見合ったものとなっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告については、他の広告媒体と比して低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。なお、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告がクリックされることで、金融庁ウェブサイトの閲覧につながっており、有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実に図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	法務省	7	裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施
	<p>点検結果</p> <p>○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は12万人まで減少しているなど、一定の成果がみられるものの、3件以上無担保無保証借入の残高がある人数は現在も相当数存在していることから、引き続き、多重債務相談窓口の存在・利用について広く国民に周知されるよう広報活動を推進することが重要である。</p> <p>○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告を行った結果、被害者からの返金申請につながってきたと考えられるが、他の機関による返金制度等の周知も整備されてきていることから、28年度以降は事業を実施しないこととしている。</p> <p>○金融ADR制度が法制化された際の附帯決議において、金融ADR連絡調整協議会等の枠組みを活用し、金融ADRの関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化等を図ることに十分配慮すべきとされている。指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み等)を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されている。引き続き当該協議会が、金融ADR制度の改善・発展の推進役として重要な役割を果たしていくため、開催に必要な予算を確保する必要がある。</p>		
改善の方向性			○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○リーフレット等については、配付にあたっては、引き続き事前に各配付先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。
外部有識者の所見			
<p>○ 多重債務者対策に関する施策の実施に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)の設定については、現行の「貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数」が重要であるが、金額ベースの指標もあればよいのではないか。</p> <p>○ 金融分野における苦情相談・対応について、引き続き関係機関と連携しつつ、適切に実施してもらいたい。</p>			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

- 貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数が減少しているなど、一定の成果がみられるものの、3件以上無担保無保証借入の残高がある人数は現在も相当数存在している。また、多重債務相談窓口の存在・利用についての周知活動も継続して実施する必要がある。このため、多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、今後も必要と認められる。
- 外部有識者からの提案(成果目標及び成果実績(アウトカム))に係る金額ベースの指標については、多重債務者対策に関する施策の実施に係る成果目標及び成果実績を測定する指標として、どのような指標を用いるのが効果的であるか、また、多角的な視点から実態把握を行うことも重要であると考えられることから、今後も様々な指標を検討していくことが必要である。
- 金融トラブル連絡調整協議会の開催を通じて、当該協議会メンバー間の情報共有化・連携強化が図られ、また当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み等)を踏まえて指定紛争解決機関が業務の改善を行っていることなどから、当該協議会開催のための経費は、金融ADR制度の改善・発展を促進する上で必要と認められる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

- 所見を踏まえ、継続して施策を実施する必要性が認められることから、引き続き要求を行うこととする。
- 外部有識者から提案頂いた、成果目標等に係る金額ベースの指標については、チーム所見のとおり、多重債務者対策に関する施策の実施に係る成果目標等を測定する指標として、どのような指標を用いるのが効果的であるか、多角的に実態把握を行う観点から、新たな指標についても検討を行っていく。

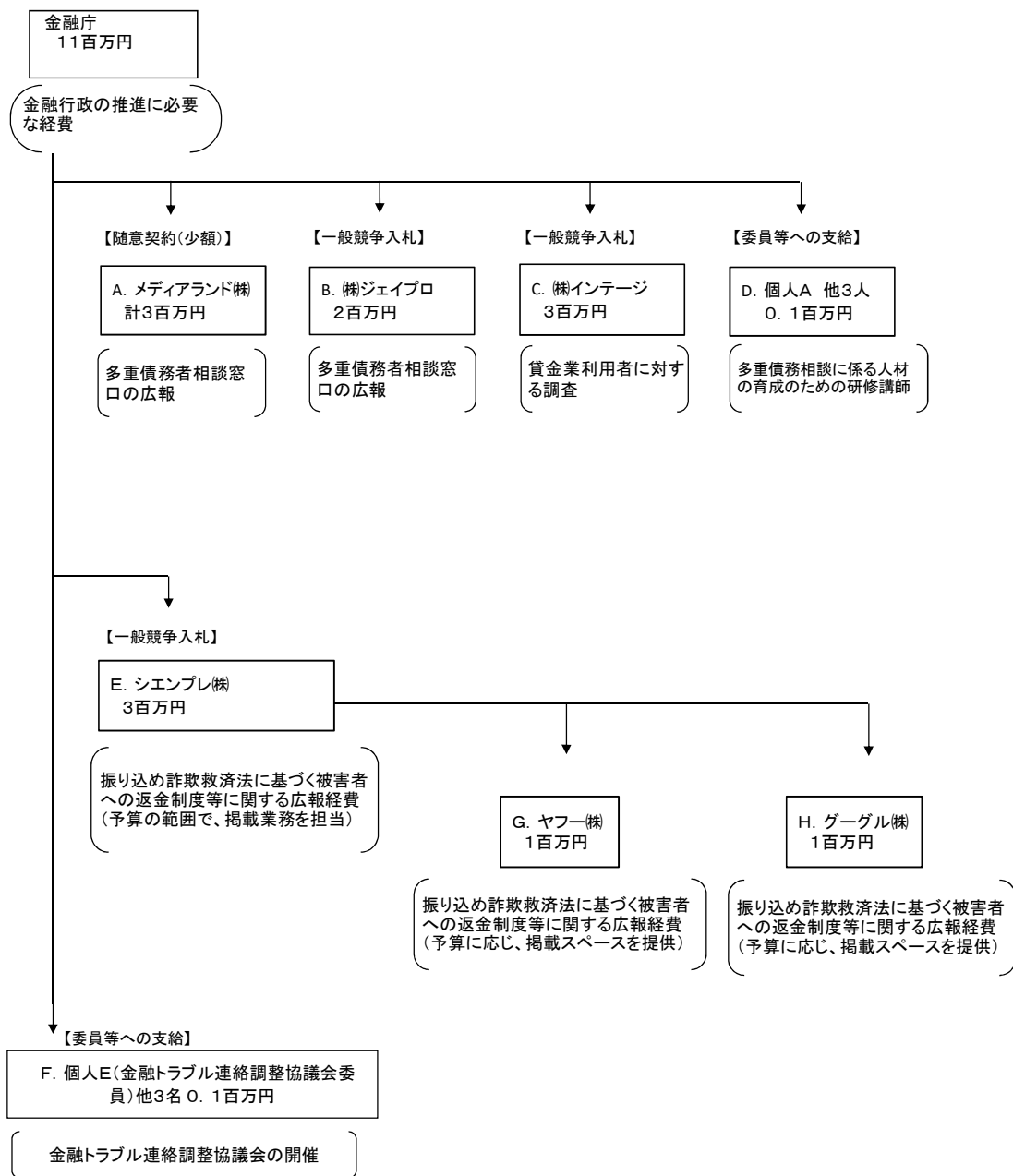
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	5	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.メディアランド(株)			B.株ジェイプロ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	広報経費	3	事業費	広報経費	2
	計		3	計		2
	C.株インテージ			D.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
	計		3	計		0
	E.シエンプレ(株)			F.個人E		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	受託手数料	0.5		※100万円以下		
広告経費	広告掲載料(ヤフー)	1.4				
広告経費	広告掲載料(グーグル)	1.4				
計		3.3	計		0	
G.ヤフー(株)			H.グーグル(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	広告掲載料(ヤフー)	1.4	事業費	広告掲載料(グーグル)	1.4	
計		1.4	計		1.4	

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	デザイン	0.5	随意契約(少額)	-	-	
2	メディアランド(株)	9010001105037	印刷	2	随意契約(少額)	-	-	
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株ジェイプロ	8010801005164	梱包、発送	2	一般競争入札	3	-	
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株インテージ	3010001152563	調査、統計	3	総合評価入札	2	-	
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師	0	-	-	-	
2	個人B	-	研修講師	0	-	-	-	
3	個人C	-	研修講師	0	-	-	-	
4	個人D	-	研修講師	0	-	-	-	
E.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シエンプレ(株)	3010401082204	振り込み詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	3	一般競争入札	4	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E	-	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	
2	個人F	-	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	
3	個人G	-	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	
4	個人H	-	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤフー(株)	4010401039979	振り込め詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	1	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グーグル(株)	1010401089234	振り込め詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	1	-	-	-	